

「環境経営レポート」

—令和5年度（第18年度）—

（令和4年10月～令和5年9月）



1. 環境経営方針

環境経営方針

基本理念

日本フィルム株式会社は企業活動のなかで、法の遵守はもとより、省エネルギー、天然資源の有効利用などにおいて継続的改善に努め、常に地域社会と協同し、一層の社会的責務をはたします。そして環境調和型プラスチック製品の開発により、より環境に配慮した商品をお届けいたします。

基本方針

当社は特徴あるごみ袋や生ごみ廃棄用水きり袋など一連の環境調和型プラスチック製品を製造していることを踏まえ、当社の事業活動、製品、サービスに係わる環境影響の大きい項目に関しては、技術的、経済的に可能な範囲で全階層において、マネジメントシステムの継続的改善、汚染の防止、法の遵守に取り組む、以下の環境保全活動を行う。

- 1) マネジメントシステムを確立し、中長期、短期の目標を明らかにして、システムの継続的改善を進めるとともに、年一回以上の見直しを行う。
見直しの枠組みとして、
省エネルギーによる地球温暖化防止、廃棄物の削減、使用水量の低減、PRTR 対象化学物質の削減、天然資源の有効利用及び環境調和型プラスチック製品の開発と販売、他。
- 2) 環境負荷低減及び汚染の防止に努め、活動に際して法規制ならびに当社が同意したその他要求事項を遵守する。
- 3) 環境経営方針は文書化され、その方針に沿ったマネジメントシステムを維持する。そして社員一人一人が高い環境保全意識を持ち、教育を行い周知する。
- 4) 地域社会との共生を図り、利害関係者に環境経営レポートを公表する。

平成17年9月1日

日本フィルム株式会社

代表取締役社長 田北 一彦

2. 事業活動の概要

(1) 事業社名及び代表者名

日本フィルム株式会社

代表取締役社長 田北一彦

(2) 所在地

本社・工場：大分市下郡3007番地7 第2工場：大分市青崎1丁目134番地

(3) 環境経営システム体制

経 営 者 代表取締役社長 田北 一彦

環境管理責任者 製造部 日高 広志

事 務 局 総務部 和田 幹英

連 絡 先 TEL 097-569-5121 FAX 097-569-6500 e-mail : nf-conte@nipponfilm.co.jp

(4) 事業の内容

石油化学製品の加工品の製造並びに環境保全型製品の開発と販売（自治体指定ごみ袋、台所用水切りポリ袋、その他各種ポリ袋の開発・製造・販売）

(5) 事業の規模

製 品 生 産 量 5,554トン（令和5年9月期）

従 業 員 数 76名

工場敷地面積 本社・工場：8,929.59m²

第2工場：1,603.18m²（昭和63年7月に取得。10年間使用後、現在活動停止中。環境関連の法的届出無し。）

合 計：10,532.77m²

(6) 沿革

当社はトイレットペーパーなど家庭紙を製造する大分製紙（株）の関連会社として昭和47年に設立されました。当初はトイレットペーパーを包装するポリエチレンフィルムを製造する形でスタートしました。

それ以後トイレットペーパー、ティッシュペーパー、ちり紙等の包装袋の製造を行いつつ、逐次新製品の開発を行い、百貨店、スーパーストアのショッピングバッグ等の産業部門の包装材料を経て、現在では店舗商品としてロール式ごみ袋や環境保全型商品の家庭ごみの水切りポリ袋など台所用品や自治体指定の安全グリップ付きごみ袋等の新製品を製造し、今日に及んでいます。

安全グリップ付きごみ袋や、最近開発したトイレットペーパー包装袋をそのまま袋として再利用できるラビットパック[®]が、それぞれグッドデザイン賞受賞の榮譽に浴しました。

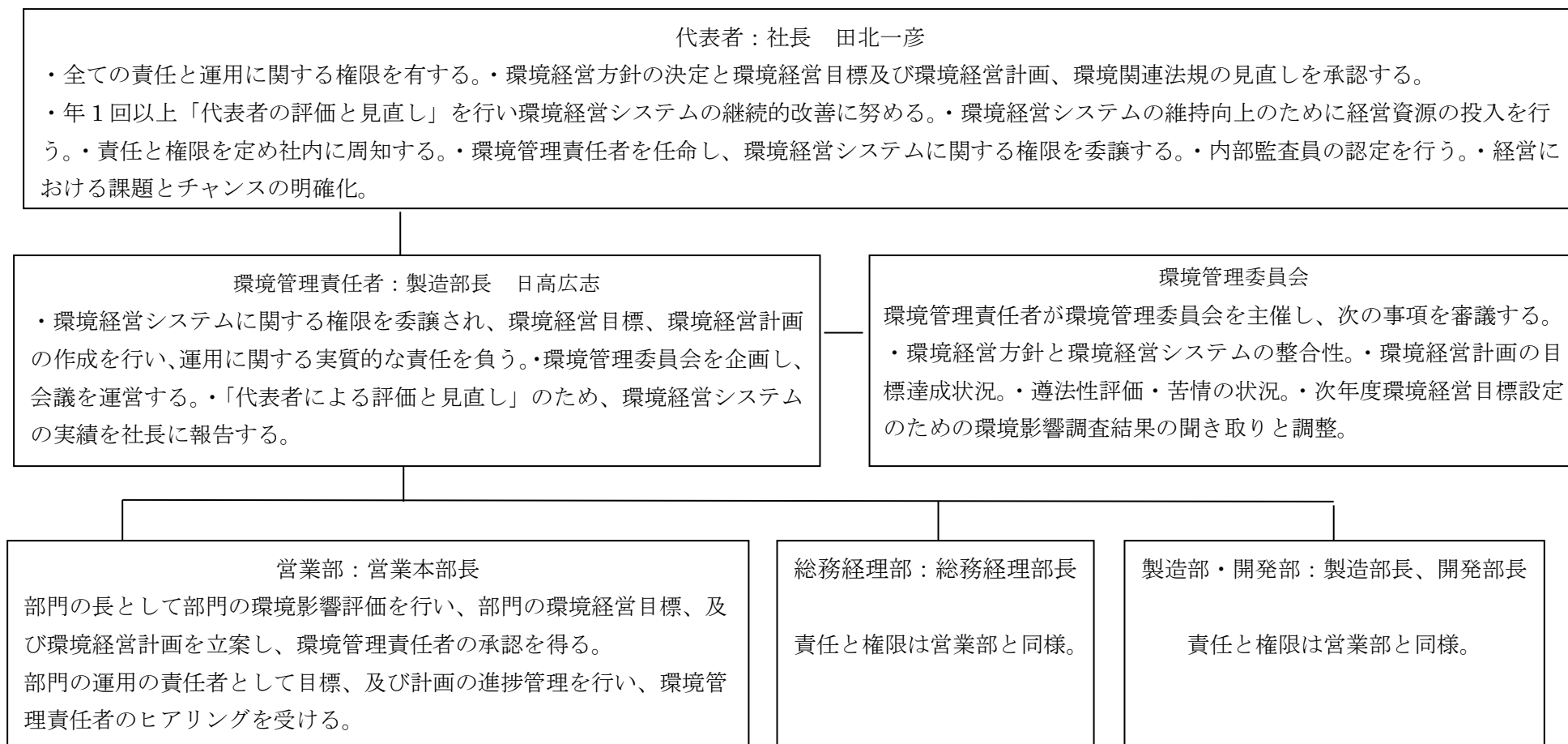
(7) 環境年度

10月～翌年9月

(8) 対象範囲

全事業活動、本社・工場

(9) EA2.1運用体制（各部署の責任者、その責任と権限）



3. 環境負荷の状況

当社の環境に与える負荷の状況は以下の通りとなっています。

項目	単位	平成30年度 (H29/10~H30/9)	令和元年度 (H30/10~R1/9)	令和2年度 (R1/10~R2/9)	令和3年度 (R2/10~R3/9)	令和4年度 (R3/10~R4/9)	令和5年度 (R4/10~R5/9)
二酸化炭素排出量	kg-CO ₂	3,281,455	3,233,192	3,179,188	2,284,082	2,185,757	1,772,519
廃棄物排出量	t	19.084	18.893	18.116	18,158	17,538	13,309
化学物質使用量	t	154	163.	157	141	138	108
総排水量	m ³	2,088	2,474	2,615	2,194	1,519	1,827

4. 環境経営目標とその実績

地球温暖化影響に関わる二酸化炭素排出量削減、廃棄物排出量の削減、水資源の使用量削減、プラスチック原料の有効利用等について、令和2年を基準値とし、中期目標として令和5年（2023年）までの毎年の環境経営目標を設定しています。

各年の目標、実績は以下の通りです。（購入電力の排出係数は、令和2年度の調整後排出係数0.347で計算しています。） *（斜体青字は前年実績対比）*

環境経営目標	単位 (生産量ト 当たり)	令和2年度 (R1/10~R2/9) 実績(基準値)	令和3年度 (R2/10~R3/9) 目標	令和3年度 (R2/10~R3/9) 実績	令和4年度 (R3/10~R4/9) 目標	令和4年度 (R3/10~R4/9) 実績	令和5年度 (R4/10~R5/9) 目標	令和5年度 (R4/10~R5/9) 実績
二酸化炭素排出量の削減(前年比0.05%削減)	kg・CO ₂ /ト	排出量 342.1	排出量 341.9	排出量 328.6 <i>3.9%減少</i>	排出量 341.7	排出量 325.1 <i>1.1%減少</i>	排出量 341.5	排出量 319.2 <i>1.1%減少</i>
廃棄物排出量の削減 (前年比0.04%削減)	ト/ト	排出量 0.002598	排出量 0.002597	排出量 0.002612 <i>0.5%増加</i>	排出量 0.002596	排出量 0.002609 <i>0.1%減少</i>	排出量 0.002595	排出量 0.002396 <i>8.2%減少</i>
化学物質排出量の削減 (前年比0.05%削減)	ト/ト	排出量 0.02250	排出量 0.02249	排出量 0.0207 <i>8.0%削減</i>	排出量 0.02248	排出量 0.0205 <i>1.0%減少</i>	排出量 0.02247	排出量 0.0193 <i>5.9%減少</i>
総排水量の削減 (前年比0.01%削減)	m ³ /ト	排水量 0.3751	排水量 0.3750	排水量 0.3156 <i>15.9%減少</i>	排水量 0.3749	排水量 0.2260 <i>28.4%減少</i>	排水量 0.3748	排水量 03290 <i>45.6%増加</i>
再生原料使用 (製品への混入率が常に10%以上)		混入率 9.8%	混入率 10.0%	混入率 7.9% <i>1.9%減少</i>	混入率 10.0%	混入率 6.5% <i>1.4%減少</i>	混入率 10.0%	混入率 5.4% <i>1.1%減少</i>

5. 主要な環境経営計画の内容

環境経営目標を達成するため、令和3年度から令和5年度までの環境経営計画とその具体的取り組み内容を、以下のように定めました。

環境経営目標	環境経営計画	取り組み具体策
1. 二酸化炭素 排出量の 0.05%削減	原料ロス発生率の0.05%削減	製造現場部門での「トラブルロス対策会議」を毎月実施する。1つ1つのロス発生事象を記録し、これについて主任以上全員で操作面、メンテナンス、原料の観点から対応策を出して実行する。
	電気使用量の0.05%削減	加工機の稼動状況により、電気使用量も大きく変動するので、できるだけアイドルタイムの少ない生産計画を立て、使用量削減を目指す。又、各職場ともこまめな消灯を心がけるよう繰り返し呼びかけを行っていく。
	製品輸送燃料の削減（モーダ ム7率40%以上目指す）	外部輸送業者との連携を密にし、さらにきめ細かな配送方法の管理を行う。
2. 廃棄物排出 量の0.04% 削減	インキや溶剤用金属容器 の廃缶の発生0.04%削減	インキ・溶剤使用量の管理徹底し発生削減努力を進める。
	ウェスや軍手等の使用量 0.04%削減	無駄な使い方をしていないか使用方法について現場指導を行い使用者全員の意識づけを図り削減に努める。
3. 化学対象物 質使用量の 0.05%削減	低 PRTR 物質含有印刷イ ンキ・溶剤の継続使用	化学物質の少ないインキ・溶剤への切り替えを推進して、排出量削減に努める。
4. 総排水（使 用水量）の 0.01%削減	・チラー装置用水量の管理 徹底 ・こまめな蛇口の開閉	チラー装置のスケール除去清掃をこまめに行い、作業現場での水量調整の徹底を行う。 朝会等でこまめな蛇口の開閉を繰り返し呼びかけていく。
5. 再生原料使用	混入率を常に10%以上	営業活動を通じて再生原料を活用した製品販売の努力を重ねる。

6. 環境活動の取組結果の評価、次年度の取組内容、代表者による全体の評価と見直し・指示

環境経営目標	環境経営計画	令和5年度取組結果	評価
1. 二酸化炭素排出量の0.05%削減	原料ロス発生率の0.05%削減	発生率4.53%	△
	電気使用量の0.05%削減	使用量8,986MJ/トン	◎
	製品輸送燃料の削減（モーダルシフト率40%以上を目指す）	モーダルシフト率21.6%	△
2. 廃棄物排出量の0.04%削減	インキ・溶剤用容器缶の廃缶の発生0.04%削減	排出量0.00188トン/トン	◎
	ウエスや軍手等の使用量0.04%削減	使用量0.00034トン/トン	◎
3. 化学物質排出量0.05%削減	低PRTR物質含有印刷インキ・溶剤の継続使用	排出量0.0193トン/トン	◎
4. 総排水量（使用水量）の0.01%削減	・チラー装置の清掃頻度向上と水量の管理徹底 ・こまめな蛇口の開閉	使用水量0.3290 m ³ /トン ※再生原料生産量当たりの使用水量 37.41 m ³ /トン	◎△
5. 再生原料使用	混入率を常に10%以上	混入率5.4%	△

◎：目標を達成し、前年よりも改善できている。 ○：目標未達だが、前年より改善できている。

一：目標未達で、前年並みである。◎△：目標は達成しているが、前年より改善できていない。

△：目標未達で、前年より改善もできていない。 ×：実行できていない

・今期もいまだ残る新型コロナウイルス感染症の影響や日本経済全体の人員確保難を当社も免れず、生産に携わる人員確保が難しかったため製品生産量を縮小せざるを得ず、前年比 86.2%と大幅に減少しました。その影響として

○電気使用量が減少し、それに伴い二酸化炭素排出量も減少しました。

○生産量の減少に伴いインキや溶剤の使用量も減少し、これによりインキ溶剤缶の廃棄量、含有される化学物資の使用量も減少しました。

またウエス・軍手等の消耗品の使用量も減少しました。

○人員確保難の為、年度前半は引き続き再生原料の生産工程の人員を製品生産に回さざるを得ず、再生原料の生産量が減少し、工程での冷却水使用量も少ないままでした。ただ年度後半より再生原料生産を回復させるように努め、このため使用水量も、まだ目標の範囲内ではありますが、前年よりも増加しています。

○上記の状況ですが、再生混入率を高めるまでには至らず、次年度以降の課題となりました。

○生産量縮小の影響は関東以北の遠隔地が多かったため、コンテナでの輸送量が減少しモーダルシフト率は減少しました。

・こうした中で結果として、現在の令和2年度を基準値とした3ヵ年の中期環境経営目標の3年度目は、「二酸化炭素排出量の削減」「廃棄物排出量の削減」「化学物質排出量」「総排水量の削減」は前年に引き続き目標を達成し、かつ前年より改善しました。「再生原料使用量」は目標未達で前年より改善できませんでした。

環境活動への取り組みは、環境経営計画項目では、目標を達成し前年より改善できた項目が4項目、目標は達成したが前年より改善できてない項目が1項目、目標未達で前年より改善できなかった項目が3項目で、総じて目標達成項目数がやや多い結果となりました。

・このように今期目標達成が多かったのは、「新型コロナウイルス感染症の影響及び人材確保難による製品生産量の減少」という外部要因が大きなウェイトを占めております。ただこの外部要因変化にもかかわらず、従来からの改善努力も続けており、今後ともそれを継続して参ります。加えて継続して、人員確保に努めると同時に、現有社員の技能向上にも努めて参ります。

・総括として、中期環境経営目標は未達成項目があるもの達成項目が多く、環境経営システムは有効に機能していると判断し、3年目を終了しました。次期より始まる新たな中期環境経営目標は新たな目標を設置しつつも現在の実施体制を継続し、経営計画も引き続き変更なく取り組んで参ります。

次年度以降3ヵ年の中期環境目標

基準年を本年度とし、調整後排出係数はR5年7月環境省公表データ0.475kg-CO₂/kWhで変更後の数値。

環境目標	単位	基準年 R5年度実績	H5年10～ R6年9月	R6年10～ R7年9月	R7年10～ R8年9月
1. 二酸化炭素排出量の削減 (R2年実績を基準に対前年比0.05%削減)	kg-CO ₂ /トン	436.2	436.0	435.8	435.6
2. 廃棄物排出量の削減 (R2年実績を基準に対前年比0.04%削減)	トン/トン	0.002396	0.002395	0.002394	0.002393
3. 総排出水量の削減 (R2年実績を基準に対前年比0.01%削減)	m ³ /トン	0.3290	0.3289	0.3288	0.3287
4. 化学物質排出量の削減 (R2年実績を基準に対前年比0.05%削減)	トン/トン	0.01940	0.01939	0.01938	0.01937
5. 再生原料使用(混入率が常に10%以上)		混入率5.4%	混入率5.5%	混入率5.5%	混入率5.5%

次年度以降3ヵ年の環境活動計画

環境目標を達成するため、環境活動計画とその具体的取り組み内容を、以下のように定めました。

環境目標	環境活動計画	取り組み具体策
1. 二酸化炭素排出量の0.05%削減	原料ロス発生率の0.05%削減	製造現場部門での「トラブルロス対策会議」を毎月実施する。1つ1つのロス発生事象を記録し、これについて主任以上全員で操作面、メンテナンス、原料の観点から対応策を出して実行する。
	電気使用量の0.05%削減	加工機の稼働状況により、電気使用量も大きく変動するので、できるだけアイドルタイムの少ない生産計画を立て、使用量削減を目指す。又、各職場ともこまめな消灯を心がけるよう繰り返し呼びかけを行っていく。LED照明への切り替えを中期的に進めていく。
	製品輸送燃料の削減(モーダルシフト率20%以上目指す)	外部輸送業者との連携を密にし、さらにきめ細かな配送方法の管理を行う。

2. 廃棄物排出量の 0.04% 削減	インキや溶剤用金属容器の廃缶の発生 0.04%削減	インキ・溶剤使用量の管理徹底し発生削減努力を進める。
	ウエスや軍手等の使用量の低減	無駄な使い方をしていないか使用方法について現場指導を行い使用者全員の意識づけを図り削減に努める。
3. 総排水量(使用水量)の 0.01%削減	・チラー装置用水量の管理徹底 ・こまめな蛇口の開閉	チラー装置のスケール除去清掃をこまめに行い、作業現場での水量調整の徹底を行う。 朝会等でこまめな蛇口の開閉を繰り返し呼びかけていく。
4. 化学物質排出量 0.05%削減	低 PRTR 物質含有印刷インキ・溶剤の継続使用	化学物質の少ないインキ・溶剤への切り替えを推進して、排出量削減に努める。
5. 再生原料使用 混入率を常に 5.5%以上		営業活動を通じて再生原料を活用した製品販売の努力を重ねる。

7. 環境関連法規制及び訴訟等の状況

(1) 以下の環境関連法規への違反はありません。

大分県生活環境保全条例、騒音規制法、振動規制法、浄化槽法、悪臭防止法、化学物質管理促進法、消防法、廃棄物処理法、容器包装リサイクル法、労働安全衛生法、エネルギーの使用の合理化に関する法律

(2) 訴訟や周辺住民からの苦情もありません。

8. その他の環境活動

(1) 環境コミュニケーション

今年度も、新型コロナウイルス感染予防のため工場視察・見学等の実施を引き続き中断しています。

(2) 環境負荷低減製品の開発

人にやさしい ごみ袋



GOOD DESIGN AWARD
2003 ~ 2004

受賞



安全グリップで、ごみ回収者の安全に配慮



経済産業省 2009 年度
製品安全対策優良企業

優良賞



安全グリップ付き ごみ袋

減量紙ラベルで約 20% の減量、切り抜いた部分はリサイクル

地球を守る 台所からのエコロジー



水切りポリ袋



GOOD DESIGN AWARD
2005

「らびっとぱっく」が 2005 年度
グッドデザイン賞を受賞しました。



(3) アイドリングストップ看板

